### 事務事業評価シート (評価実施年度: 平成27年度)

上位の施策名称 施策I-5-4 都市・農山漁村空間の保全・整備

1.	.事務事業の目的	• 概要	事務事業担当課長	用地対策課長	大津 健次	電話番号	0852-22-5229	
	事務事業の名称	地価調査事業						
目的	(1) 対象	県民、法人、行政機関						
	(2) 意図	最新の地価調査結果を公表	長し、土地の取引の指標を表	示すことにより、投機的	な取引や地価の高騰	によって起こ	る県民生活への弊害を防ぐ。	
事業概要	📗・調査地点(「基準地」)は、近隣地域(調査地点を含む地域で、住宅地、商業地、工業地等当該調査地点の用途と土地の用途が同質と認められるまとまりのある地							

## 2.成果参考指標

	指標名	地価調査基準地点数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
(1)			目標値		278.00	278.00	278.00	278.00	地点
成	TE = 55	県内における地価調査実施地点数	実績値	302.00	278.00	278.00	278.00		mai
果			達成率		100.00	100.00	100.00		%
参	指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
考指			目標値		0.00	0.00			
標	式•		実績値	0.00	0.00	0.00			
	定義		達成率		0.00	0.00			%

#### 3.事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b)(千円)	20,297	20,297
うち一般財源(千円)	20,297	20,297

#### 4.改善策の実施状況

	①順調に進んでおり課題がないため検討してい ない
--	-----------------------------

#### 5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・地価調査は、財政状況の厳しい中、調査地点数の確保が難しく平成24年度に24地点削減したが、平成26年度は前年度同数の278地点において実施、公表した。平成26年度の基準地の内訳は、住宅地180地点、宅地見込地3地点、商業地58地点、工業地20地点、林地17地点。

#### 6.成果があったこと(改善されたこと)

・平成26年度は、当該標準地の近隣地域の状況変化にあわせ、3件の選定替えを実施した。地価調査は、一般の土地取引の際の価格や適正な公共用地の取得価格の参考とされており、必要に応じた選定替えは、これらの適正な土地取引に利する。

#### 7.まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・標準地については継続性が重要であるが、当該地及び近隣地域の状況変化、あるいは土砂災害(特別) 警戒区域の基礎調査の結果をふまえ、点検した結果、適正な選定替えが必要となる場合がある。

#### ②困っている状況が発生している「原因」

・地価調査の調査地点数の維持確保は、財政状況が厳しい中、年々困難となっており、予算が削減されれば地点数を減らさなくてはならず、一般の土地取引の指標としての役割が果たせなくなる懸念がある。

### ③原因を解消するための「課題」

・県財政が厳しい状況の中ではあるが、事業効果を損なわないよう、少なくとも現状の地点数を維持していきたい。

# 8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・東西に細長く、離島や中山間地等を抱える本県にあって、地価調査の事業効果を高めるため、地点数の確保はもちろん適正な配置が必要であり、基準地は適宜点検 し、必要に応じ選定替えを実施していく。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既 存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

#### 9. 追加評価(任意記載)